

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	62,822	流動負債	74,462
現金及び預金	6,289	買掛金	2
売掛金	788	短期借入金	16,500
貯蔵品	0	関係会社短期借入金	52,075
前払費用	633	未払金	3,139
繰延税金資産	1,773	未払費用	37
短期貸付金	41	未払法人税等	84
関係会社短期貸付金	10,010	前受金	1,325
未収金	42,019	預り金	468
その他の	1,264	賞与引当金	299
固定資産	102,002	その他	529
有形固定資産	3,735	固定負債	1,804
建物	1,076	役員退職慰労引当金	153
構築物	3	その他	1,651
車両運搬具	0	負債合計	76,267
工具器具備品	78	(純資産の部)	
土	2,153	株主資本	94,537
リース資産	423	資本金	54,259
無形固定資産	265	資本剰余金	25,847
ソフトウェア	190	資本準備金	25,847
のれん	44	利益剰余金	20,105
電話加入権	30	その他利益剰余金	20,105
投資その他の資産	98,002	繰越利益剰余金	20,105
投資有価証券	51,754	自己株式	△ 5,675
関係会社株式	16,491	評価・換算差額等	△ 6,677
関係会社社債	242	その他有価証券評価差額金	△ 6,677
その他の関係会社有価証券	537	新株予約権	697
関係会社出資金	93	純資産合計	88,557
長期貸付金	581	負債・純資産合計	164,824
従業員長期貸付金	935		
関係会社長期貸付金	13,624		
破産更生債権等	60		
長期前払費用	62		
繰延税金資産	15,114		
営業差入保証金	60		
敷金保証金	3,358		
その他	484		
貸倒引当金	△ 5,399		
資産合計	164,824		

損 益 計 算 書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,754
売 上 原 価		533
売 上 総 利 益		16,220
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,985
営 業 利 益		8,234
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	378	
受 取 価 証 利 息	5	
受 取 配 当 金	27,862	
受 取 貸 料	2,396	
受 取 保 証 料	360	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	147	31,151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	468	
社 債 利 息	156	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,874	
投 資 事 業 組 合 等 損 失	157	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	125	
支 払 貸 借 料	2,163	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	290	5,236
経 常 利 益		34,150
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	207	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	7	
役 員 賞 与 引 当 金 戻 入	20	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	299	534
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	44	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17,710	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	265	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,145	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,052	22,219
税 引 前 当 期 純 利 益		12,465
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 103	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	△ 129
当 期 純 利 益		12,594

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から〕
〔平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 合 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
平成20年3月31日 残高	54,168	25,756	25,756	10,999	10,999	△ 674	90,250	3,445	3,445	417	94,112
事業年度中の変動額											
新株の発行	90	90	90				181				181
剰余金の配当				△ 3,488	△ 3,488		△ 3,488				△ 3,488
当期純利益				12,594	12,594		12,594				12,594
自己株式の取得						△ 5,000	△ 5,000				△ 5,000
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								△10,123	△10,123	280	△ 9,842
事業年度中の変動額合計	90	90	90	9,106	9,106	△ 5,000	4,287	△10,123	△10,123	280	△ 5,555
平成21年3月31日 残高	54,259	25,847	25,847	20,105	20,105	△ 5,675	94,537	△ 6,677	△ 6,677	697	88,557

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ・投資事業有限責任組合等への出資
入手可能な直近の計算書類に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減する方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理方法
 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。
- (5) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。
- (6) 会計処理基準に関する事項の変更
 (リース取引に関する会計基準の適用)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末日における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。
 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

土	地	2,153百万円
建	物	886百万円
投資有価証券		2,645百万円
計		5,685百万円

(上記に対応する債務)

土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当事業年度末残高3,276百万円)に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 737百万円

(3) 偶 発 債 務

以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行っております。

仕入債務保証	テレコムサービス株式会社	12,837百万円
	株式会社メンバーズモバイル	15,295百万円
	株式会社ハローコミュニケーションズ	83百万円
	株式会社バリューマーケティング	155百万円
	株式会社D O ・ W I T	12百万円
	計	28,384百万円
銀行借入保証	テレコムサービス株式会社	1,000百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	34,398百万円
② 長期金銭債権	395百万円
③ 短期金銭債務	1,140百万円
④ 長期金銭債務	934百万円

(注) 上記金額には、関係会社への貸付金及び借入金は含まれておりません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売 上 高	12,880百万円
② 仕 入 高	0百万円
③ その他の営業取引高	1,329百万円
④ 営業取引以外の取引高	31,897百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	147,029株	1,325,120株	—	1,472,149株

(注) 自己株式の数の増加は、平成20年5月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,232百万円
投資有価証券評価損否認	2,292百万円
関係会社株式評価損否認	19,897百万円
投資事業組合等損失否認	37百万円
貸倒損失否認	2,366百万円
連結法人間譲渡損繰延	73百万円
繰越欠損金	13,045百万円
その他	601百万円
繰延税金資産小計	40,548百万円
評価性引当額	△23,660百万円
繰延税金資産合計	16,888百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	16,888百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員として、宮本憲英が開示対象に追加されております。

① 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金は 本 出 資 金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり法律事務所	—	法律事務所	—	—	法律顧問	法律事務の委任	24	未払金	—
							事務所の賃貸	1	未収金	—

(注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 法律事務の委任については旧弁護士報酬規定等を参考にして取引条件を決定しております。

ロ. 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

② 重要な子会社の役員及び近親者

属性	氏名	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員	宮本憲英	当社子会社代表取締役	(0.02)	—	資金の貸付	—	従業員金	20

③ 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金は金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社アイサーブ	東京都豊島区	90	携帯電話の販売等	直接100	役員の兼任	資金の借入	3,849	関係会社短期借入金	2,408
子会社	株式会社レサレコム	東京都豊島区	3,712	携帯電話の販売等	間接74.63	役員の兼任	資金の貸付	5,923	関係会社短期貸付金	4,415
							債務保証	13,837	—	—
							保証料の受取	200	—	—
子会社	株式会社エムコミュニケーション	東京都豊島区	90	携帯電話の販売等	直接80.62 間接19.38	役員の兼任	資金の借入(※)	575	関係会社短期借入金	8,315
子会社	株式会社アイグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器の販売等	間接100	役員の兼任	ロイヤリティの受取等	3,055	未収金	425
							資金の借入(※)	2,379	関係会社短期借入金	2,127
							債務保証	3,276	—	—
							保証料の受取	26	—	—
子会社	株式会社オービーエム	東京都豊島区	50	携帯電話の販売等	直接99.58 間接0.20	役員の兼任	資金の借入(※)	8,746	関係会社短期借入金	20,040
子会社	株式会社ニュートーン・フィナンシャル・コンサルティング	東京都豊島区	100	テレマーケティング手法による保険サービスの取次ぎ及び販売	間接69.99	—	資金の借入(※)	1,790	関係会社短期借入金	7,868
子会社	株式会社オービージャパン	東京都豊島区	32	携帯電話の販売等	直接100	—	資金の借入(※)	2,073	関係会社短期借入金	1,377
							子会社株式の譲受	1,618	—	—
子会社	株式会社バイオ	大阪市中央区	1,249	携帯電話の販売等	直接70.96	役員の兼任	資金の貸付	2,799	関係会社短期貸付金	360
									関係会社長期貸付金	1,909
							子会社株式の譲渡	499	—	—
							社債の引受	1,500	—	—
							増資の引受	1,499	関係会社株式	1,946
子会社	株式会社マンパースモバイル	東京都豊島区	250	携帯電話の販売等	間接100	—	債務保証	15,295	—	—
							保証料の受取	134	—	—
							資金の貸付(※)	1,798	関係会社短期貸付金	967

(注) (※)を記載した資金の貸付及び資金の借入の取引金額は当事業年度中における純増減額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,544円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 220円54銭 |

8. 後発事象に関する注記

自己株式の取得について

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため

② 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ・取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得する株式の総数 | 1,500,000株（上限）
（発行済株式の総数に対する割合：2.64%） |
| ・株式の取得価額の総額 | 2,000百万円（上限） |
| ・株式の取得期間 | 平成21年5月21日から平成21年9月30日まで |
- （注）発行済株式の総数に対する割合は、取得する株式の総数を自己株式数（1,472,149株）控除後の発行済株式の総数で除して算出しております。

~~~~~  
（注）計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。